

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務室長 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	3,048	3.3	31	4.8	32	54.4	18	1,125.6
25年9月期第1四半期	2,950	2.3	30	△29.7	21	△51.3	1	△94.5

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 35百万円 (24.0%) 25年9月期第1四半期 28百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	3.60	3.56
25年9月期第1四半期	0.29	0.29

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	6,156	1,776	28.9	352.14
25年9月期	5,712	1,765	30.9	350.02

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 1,776百万円 25年9月期 1,765百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,651	2.7	207	10.6	175	55.0	115	41.0	22.80
通期	13,041	5.8	296	50.7	238	119.9	164	44.3	32.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	5,285,600 株	25年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	240,800 株	25年9月期	240,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	5,044,800 株	25年9月期1Q	5,044,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が堅調に推移していることに加え、個人消費の持ち直し、企業収益の向上等で、設備投資も増加傾向にあり、家計や企業のマインドの改善を背景として、引き続き景気回復基調にあります。

安倍政権は、秋の臨時国会を「成長戦略実行国会」と位置づけ、国家戦略特別区域法等、9つの法案を成立させ、アベノミクス「第3の矢」となる「日本再興戦略」の推進に弾みをつけました。政府はこれらの経済政策の進捗をもって、平成25年度の実質GDPの伸び率を、対前年2.6%としています。

今後は、政労使による賃上げ等への取組みを実現することで、消費税アップによる消費の落ち込みをカバーしつつ、経済の好循環を実現させ、引き続き景気回復の動きを確実なものとするのが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、大型商業施設等においても企業業績の回復による法人需要の増加、個人消費の堅調な伸び等、景気回復基調を追い風として、緩やかに業績は拡大傾向となっています。

このような状況下、当社グループは既存事業の売上を確実に守りながら、各事業の強みを活かして更に売上を積み上げ、費用面においては効率的な執行を工夫することで収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,048百万円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は31百万円（前年同期比4.8%増）、連結経常利益は32百万円（前年同期比54.4%増）、連結四半期純利益は18百万円（前年同期比1,125.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働、臨時業務の獲得等により売上については、前年を上回る推移となりました。

また、スチュワード業務を受託する既存事業所3件においては、新たに清掃業務を受託し、業務拡大を図ることに成功いたしました。

清掃事業については、引き続きスチュワード業務に次ぐ第2の柱とすべく業務の拡大に注力してまいります。

費用については、ホテルの高稼働に伴い、前年と比較して高めに推移いたしました。

この結果、売上高は1,406百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は58百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業所での収入の確保に努めつつ、取引先企業及び学校からの宴会等臨時業務を受注し、売上を積み上げました。しかしながら、受託契約終了に伴う売上減を新規受注で補うには至らず、収入においては前年を下回る結果となりました。

費用については、食材の高騰及び派遣社員の採用によるコスト増を、各事業所における、こまめな調理やロスコントロールの徹底、計画的なシフト管理等を徹底することでカバーしてまいりました。

この結果、売上高は566百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融営業部門の売上増が大きく貢献し、法人営業部門、音楽営業部門の売上不足分を補う形で推移したことから、全体としては前年を上回る結果となりました。

費用については、原価管理の徹底による粗利率の向上、販売管理費の計画的執行を行うこととで、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は613百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型展示会への出展、技術研修会の実施、西日本への販促活動の強化等積極的に展開し、売上については、前年、計画値共に上回ることができました。

費用面においては、原価率の高い商品が売上構成として高い割合を占めたこと、加えて円安による仕入価格の上昇を価格に転嫁しきれなかったこともあり、売上総利益は前年および計画値には届きませんでした。

この結果、売上高は467百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、外部企業の業務受託を継続し、グループ内においては、新会計システムを稼働させることで、統一のシステムを用いた新たな管理業務へのステージへと進歩させることができました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、443百万円の増加により6,156百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加301百万円、売上債権の増加141百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、433百万円の増加により4,380百万円となりました。その主因は、短期借入金の増加600百万円に対し、長期借入金の減少115百万円などによるものであります。

純資産は、10百万円増加し、1,776百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,602,240
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,600,869
商品及び製品	307,772	270,687
仕掛品	74,767	122,559
原材料及び貯蔵品	19,129	25,286
未収還付法人税等	20,497	49,375
繰延税金資産	21,636	15,422
その他	129,427	96,757
貸倒引当金	△459	△509
流動資産合計	3,332,569	3,782,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	782,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256,397	△270,401
建物及び構築物(純額)	525,156	511,671
土地	953,028	953,028
その他	92,152	90,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,311	△57,698
その他(純額)	34,840	32,573
有形固定資産合計	1,513,026	1,497,274
無形固定資産		
その他	72,638	91,942
無形固定資産合計	72,638	91,942
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	416,587
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	228,074
投資その他の資産合計	794,373	784,661
固定資産合計	2,380,037	2,373,878
資産合計	5,712,607	6,156,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	460,242
短期借入金	700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	110,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	438,949
未払金	533,480	568,026
未払法人税等	23,923	6,555
賞与引当金	106,230	45,749
その他	165,156	321,866
流動負債合計	2,687,766	3,226,389
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	981,038	865,378
繰延税金負債	39,952	52,974
退職給付引当金	171,763	161,009
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	51,060
固定負債合計	1,259,074	1,153,687
負債合計	3,946,840	4,380,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,131,318
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,711,380	1,704,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	72,078
その他の包括利益累計額合計	54,385	72,078
純資産合計	1,765,766	1,776,491
負債純資産合計	5,712,607	6,156,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,950,572	3,048,798
売上原価	2,464,486	2,557,541
売上総利益	486,086	491,257
販売費及び一般管理費	455,566	459,277
営業利益	30,519	31,979
営業外収益		
受取利息	244	356
受取配当金	3,314	3,401
負ののれん償却額	1,189	—
その他	9,518	11,424
営業外収益合計	14,266	15,182
営業外費用		
支払利息	17,837	12,822
その他	5,944	1,906
営業外費用合計	23,781	14,729
経常利益	21,004	32,432
特別損失		
固定資産除却損	683	—
特別損失合計	683	—
税金等調整前四半期純利益	20,320	32,432
法人税、住民税及び事業税	6,194	6,742
法人税等調整額	12,646	7,546
法人税等合計	18,840	14,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	18,143
四半期純利益	1,480	18,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	18,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,428	17,693
その他の包括利益合計	27,428	17,693
四半期包括利益	28,908	35,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,908	35,836
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,350,152	577,807	440,689	578,395	2,947,043	3,528	2,950,572	—	2,950,572
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	100	290	17,434	219	18,044	56,259	74,303	△74,303	—
計	1,350,252	578,098	458,123	578,614	2,965,088	59,787	3,024,876	△74,303	2,950,572
セグメン ト利益 又は損失 (△)	71,837	11,146	22,954	△56,962	48,977	6,798	55,775	△25,255	30,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△25,255千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,406,637	565,382	460,491	612,333	3,044,844	3,953	3,048,798	—	3,048,798
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	300	1,154	7,490	1,626	10,571	56,259	66,830	△66,830	—
計	1,406,937	566,536	467,982	613,960	3,055,416	60,212	3,115,629	△66,830	3,048,798
セグメン ト利益 又は損失 (△)	58,556	6,776	△19,930	△16,821	28,580	△519	28,060	3,918	31,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,918千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。